

国立大学法人 長岡技術科学大学  
令和2年度第4回経営協議会議事要旨

日 時 令和3年1月22日（金）15時00分～16時33分  
【Zoomミーティングによるオンライン会議】

出席者 東議長、天羽委員、荒木委員、池田委員、小花委員、合田委員、関委員、谷口委員、  
トラン委員、山本委員、鎌土委員、大石委員、秋山委員、和田委員、中出委員、  
湯川委員  
(議事の表決委任による出席 磯田委員)

陪席者 日下部監事、野本監事、梅田附属図書館長

事務局 総務部長、大学戦略課長、企画・広報室長、総合情報課長、総務課長、財務課長、  
監査室長、総務課専門員、財務課専門員、総務課総務係長、総務課総務主任

議事に先立ち、令和2年度第3回議事要旨(案)について説明があり、案のとおり承認した。

審議事項

**1. 第3期中期目標・中期計画の変更について**

鎌土委員から、資料1に基づき説明があり、審議の結果、これを承認した。

**2. 令和3年度長岡技術科学大学予算編成重点方針について**

秋山委員から、資料2に基づき説明があり、審議の結果、SDGsに関する記述を追加することによりこれを承認した。

主な質疑応答は以下のとおり。（○：学外委員からの質問、意見等 ●：大学からの回答）

○資料2の重点方針の中で、研究分野に世界をリードする先進的・創造的研究と掲載されている。本学は国内でも優良な研究機関と認識しているが、若手研究者の割合について目標未達成の報道もあった。日本全体の課題としても、研究体制の遅れが懸念されているが、どのように取り組んでいるか。

●グローバル化の観点では、コロナ禍の状況で海外との物理的な交流が止まっているが、グローバル化を推進する大学として、海外リモートクロスアポイントメント制度を創設した。具体的には、ツイニングプログラム等の協定大学の教員を採用し、現地でツイニングプログラムやダブルディグリープログラムの学生を指導する。そこには企業も参加してもらい、実験実習などの教育研究を行うこととした。

また、若手教員の採用について、目標未達成の評価を受けたが、ここ数年間で40歳を迎えた教員が複数名おり、「若手」の対象外となった要因もある。現在は若手教員も採用しており、また、女性教員、外国籍教員などダイバーシティの推進を含めて取り組んでいる。

○本学は「SDGs」に力を入れて取り組んでいる。企業もSDGsを掲げ社会貢献活動の一つとして環境対策等に取り組んでいる。中長期的な計画の中で、重点方針にも記載したほうが良い。

●SDGs は今後も更に推進していく取組みであり、追加したい。

### 3. 国立大学法人ガバナンス・コードの対応について

秋山委員から、資料3-1から3-4に基づき説明があり、審議の結果、これを承認した。

○基本的な記載事項及び内容については問題ない。ほぼ適合している状況と判断している。

ガバナンス・コードにも少し関係するが、統合報告書を作る方が良い。コロナ禍の状況において、保護者に対して学費がどのように使われているかなど、ステークホルダーが理解できる報告書を作成するのが良いと考える。

●本学でも他大学の事例を調査し、ステークホルダーに対する説明のためにも統合報告書の必要性を認識しており、作成したいと考えている。

#### 報告事項

##### 1. 令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果について

鎌土委員から、資料4-1、4-2に基づき、報告があった。

○共同利用機器について、遠隔地との利用状況はいかがか。

●7校の高専から遠隔での機器操作など教育研究活動に使用されている。この他、企業からも遠隔操作で実験が可能となる体制を整え、これまで県内企業で4件の利用があった。

○各高専をはじめ遠隔利用した者に対して、この制度を利用して成果が上がったことを書くように指導してもらいたい。

○業務運営項目の評価について、おおむね順調に進んでいるとの評価だが、若手教員の比率だけが評価が下がった要因なのか。

●17項目の評価のうち、若手教員の比率の1項目だけ評価が低かったのも、これだけと考えている。

●若手教員の採用比率については、今年度は上がっているが、令和元年度時点では経年で段々と下がっていたこともあり厳しい評価を受けた。

##### 2. 工学部・工学研究科（修士課程・博士後期課程）の改組について

鎌土委員から資料5に基づき、令和4年4月に予定している改組の検討状況について報告があった。

○「メカトロニクス」は日本発の造語と思うが、メカトロニクスに精通する人は少ない。機械や電気などの各専門分野に精通する人はいるが、分野が異なるとわからなくなる。改組で目指す人材育成は企業としては期待が大きい。

企業から課題を出してもらい、学んだ分野を活かして解決する、または解決する能力を育てるプログラムも考えられる。

●企業との共同教育は重要と考える。高専では近隣の企業と共同で課題解決や実用化に向けて学ぶ学生もいる。このような学生こそ本学で受け入れて、本学と高専の教員、企業と一緒に

学習プログラムを考え、人材を育てていきたい。

○資料には地方創生プランナー・プロデューサーとあるが、創業する教育プログラムも入れられないか。専門分野と他分野を学んだ者こそ自ら起業してほしい。

●大学院教育の中にベンチャー育成のプログラムもあるので、学部教育で素養を身に着け、大学院に進学してもらいたい。また、ベンチャー育成の教育も充実させていきたい。

●コース設計については、高専や産業界、自治体などから様々な意見を聴いて進めていく。

### 3. 令和3年度長岡技術科学大学予算の内示について

秋山委員から資料6-1、6-2に基づき、報告があった。

### 4. 令和3年度執行部等の体制について

鎌土委員から資料7に基づき、報告があった。

以 上